

報告第 2 号

令和 7 年度加東市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告の件

令和 7 年度加東市一般会計繰越明許費を別紙のとおり繰り越したので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 4 6 条第 2 項の規定により報告する。

令和 8 年 6 月 1 日提出

加東市長 岩 根 正

令和7年度 加東市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総務費	1 総務管理費	まち活性化推進事業	87,104,000	87,104,000		38,686,000	38,600,000		9,818,000
2 総務費	1 総務管理費	食料品等物価高騰支援事業	363,106,000	195,740,000		140,157,000			55,583,000
2 総務費	2 徴税費	賦課事務事業	4,923,000	4,923,000					4,923,000
2 総務費	2 徴税費	固定資産税評価事務事業	4,048,000	4,048,000					4,048,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	5,649,000	5,649,000		5,483,000			166,000
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	4,108,000	4,108,000		4,108,000			0

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
4 衛生費	1 保健衛生費	水道事業会計補助及び出資事業	16,236,000	16,236,000			16,200,000		36,000
6 農林水産業費	1 農業費	団体営農業用施設等整備事業	7,461,000	7,461,000		4,774,000	1,400,000	1,119,000	168,000
6 農林水産業費	1 農業費	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	40,126,000	38,635,000		24,725,000	7,200,000	5,795,000	915,000
6 農林水産業費	1 農業費	基盤整備促進事業	23,707,000	23,707,000		23,507,000			200,000
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	56,339,000	56,339,000		24,521,000	18,000,000		13,818,000
10 教育費	1 教育総務費	小中一貫校整備事業	1,319,644,000	1,319,644,000	83,900,000	223,343,000	983,700,000		28,701,000
10 教育費	5 社会教育費	明治館管理運営事業	10,455,000	10,455,000					10,455,000

令和7年度加東市一般会計繰越明許費繰越計算書 参考資料

款	項	事業名	繰越明許費	翌年度繰越額	繰越理由
2 総務費	1 総務管理費	まち活性化推進事業	87,104,000 円	87,104,000 円	国の補正予算による交付金を活用して下川周辺を整備する事業であり、年度内での完了が困難であるため。
2 総務費	1 総務管理費	食料品等物価高騰支援事業	363,106,000	195,740,000	国の補正予算に伴い市民1人当たり8千円を給付する事業であり、年度内での完了が困難であるため。
2 総務費	2 徴税費	賦課事務事業	4,923,000	4,923,000	税制改正等に伴うシステム改修において、システムの設計や実装等に時間を要し、年度内での完了が困難であるため。
2 総務費	2 徴税費	固定資産税評価事務事業	4,048,000	4,048,000	固定資産税評価事務におけるサーバ更新において、メモリ部品等の供給不足により、年度内での完了が困難であるため。
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	5,649,000	5,649,000	国の補正予算による補助金を活用し、戸籍の附票に旧氏を、住民票の氏名、旧氏に振り仮名を追加する事業であり、年度内での完了が困難であるため。

款	項	事業名	繰越明許費	翌年度繰越額	繰越理由
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	円 4,108,000	円 4,108,000	国の補正予算に伴い子ども1人当たり2万円を支給する事業であり、令和8年3月31日までに出生した児童が対象となることから、年度内での完了が困難であるため。
4 衛生費	1 保健衛生費	水道事業会計補助及び出資事業	16,236,000	16,236,000	国の補正予算により採択された水道事業の老朽配水管布設替工事に対する出資であり、年度内での完了が困難であるため。
6 農林水産業費	1 農業費	団体営農業用施設等整備事業	7,461,000	7,461,000	畑地区の鹿野モロ5井堰改修工事において、再配分された県予算を活用して実施する事業であり、年度内での完了が困難であるため。
6 農林水産業費	1 農業費	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	40,126,000	38,635,000	大畑地区の五反田井堰、用排水路の改修及び木梨地区の和田井堰改修において、再配分された県予算を活用して実施する事業であり、年度内での完了が困難であるため。
6 農林水産業費	1 農業費	基盤整備促進事業	23,707,000	23,707,000	岡本地区におけるスマート農業の取組において、水稻栽培期間中におけるセンサー動作確認等の調査が十分でなく、次年度にわたって調査を継続する必要があるため、年度内での完了が困難であるため。

款	項	事業名	繰越明許費	翌年度繰越額	繰越理由
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	円 56,339,000	円 56,339,000	経川橋橋梁補修工事において、入札不調により業者の決定に時間を要したことから、年度内での完了が困難であるため。
10 教育費	1 教育総務費	小中一貫校整備事業	1,319,644,000	1,319,644,000	滝野小中一貫校整備事業において、入札不調により業者の決定に時間を要したことから、年度内での完了が困難であるため。
10 教育費	5 社会教育費	明治館管理運営事業	10,455,000	10,455,000	神社の財産処分に係る神社庁の承認に時間を要したことにより、年度内での完了が困難であるため。
合計 13事業			1,942,906,000	1,774,049,000	

繰越明許費 設定金額 (円)	翌年度 繰越額 (円)
1,942,906,000	1,774,049,000

繰越明許費 設定事業数	翌年度 繰越事業数
13	13